



文部科学省

**スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）**

**留学生就職促進プログラム／留学生就職促進教育プログラム認定制度  
の事業内容・成果について**

令和7年5月

文部科学省高等教育局

# スーパーグローバル大学創出支援事業 (SGU) について

# スーパーグローバル大学創出支援事業（SGU）の実績

## ● 留学モビリティの拡大

### <In : 外国人留学生の受入れ>

○外国人留学生に占めるSGU採択校在籍学生の割合

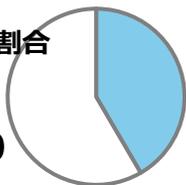
2013年度

2023年度

33.6%



41.6%



○在籍学生に占める留学生の割合

2013年度

2023年度

SGU採択校

6.5%



10.1%

非SGU採択校

3.1%



3.4%

### <Out : 日本人学生の送出し>

○留学への送出しに占めるSGU採択校在籍学生の割合

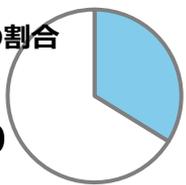
2013年度

2023年度

23.0%



33.7%



○在籍学生に占める留学生の割合

2013年度

2023年度

SGU採択校

2.8%



3.5%

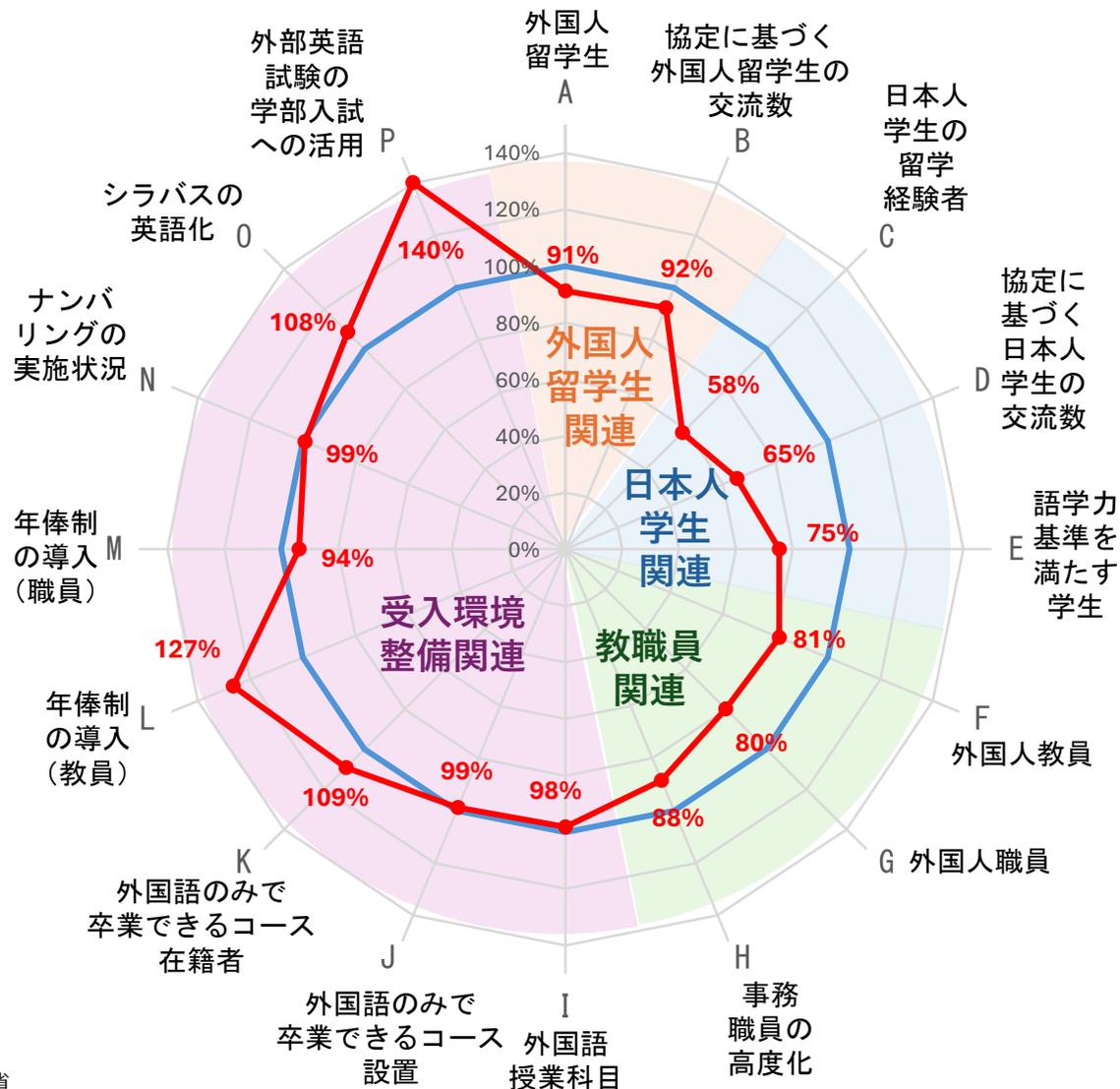
非SGU採択校

2.3%



1.6%

## ● 2023年度目標に対する指標の達成状況



— 目標値

— 採択大学の達成率 (R5実績割合/R5目標割合) の平均

出典：日本学術振興会「スーパーグローバル大学創出支援事業事業期間全体の動向や成果等（まとめ）」、文部科学省「学校基本調査」、日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、「日本人学生留学状況調査」に基づき文部科学省で作成

# S GU指標の実績

		指標	2013年度 実績	2023年度 実績	2013年度対比 増加数/増加率	
外国人 留学生 関連	A	全学生に占める外国人留学生の割合（各年度通年）	8.8% (49,601人)	14.8% (84,322人)	34,721人	1.7倍
	B	大学間協定に基づく交流数（受入外国人留学生の割合）	1.5% (8,640人)	3.6% (20,293人)	11,653人	2.3倍
日本人 学生 関連	C	日本人学生に占める留学経験者の割合	3.1% (16,077人)	5.6% (28,798人)	12,721人	1.8倍
	D	大学間協定に基づく交流数（派遣日本人学生の割合）	2.6% (14,503人)	4.6% (26,195人)	11,692人	1.8倍
	E	学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組（基準を満たす学生）	13.8% (78,262人)	31.6% (179,584人)	101,322人	2.3倍
教職員 関連	F	教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合	27.6% (12,401人)	35.5% (16,550人)	4,149人	1.3倍
	G	職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合	5.0% (1,215人)	8.1% (2,130人)	915人	1.8倍
	H	事務職員の高度化への取組（外国語力基準を満たす職員）	8.6% (2,080人)	20.7% (5,449人)	3,369人	2.6倍
受入 環境 整備 関連	I	外国語による授業科目数・割合	7.2% (19,533科目)	18.9% (55,506科目)	35,973科目	2.8倍
	J	外国語のみで卒業できるコースの数等（コースの設置数割合）	18.9% (652コース)	31.1% (1,141コース)	489コース	1.8倍
	K	外国語のみで卒業できるコースの数等（コースの在籍者数割合）	3.9% (22,252人)	8.4% (47,625人)	25,373人	2.1倍
	L	年俸制の導入（教員割合）	17.1% (7,676人)	43.5% (20,273人)	12,597人	2.6倍
	M	年俸制の導入（職員割合）	9.2% (2,230人)	17.5% (4,594人)	2,364人	2.1倍
	N	ナンバリング実施状況・割合	11.2% (23,939科目)	98.9% (218,148科目)	194,209科目	9.1倍
	O	シラバスの英語化の状況・割合	11.8% (37,560科目)	72.2% (249,138科目)	211,578科目	6.6倍
	P	TOEFL 等外部試験の学部入試への活用（対象学部定員）	7.8% (7,330人)	36.9% (36,777人)	29,447人	5.0倍

# SGU指標の非採択校との比較

		指標	採択校 ※2023年度実績	非採択校 ※2022年時点
【国際化関連】	多様性	教員に占める外国人専任教員割合	10.2%	4.0%
		全学生に占める外国人留学生割合	14.8%	3.0%
	語学力関係	外国語による授業科目割合	21.0%	3.3%
		外国語のみで卒業できる課程設置割合	31.1%	5.4%
		学生に対する外国語力基準の設定割合	<u>100%</u>	<u>6.7%</u>
【ガバナンス改革関連】	教員に対し年俸制を適用している大学割合	100%	39.3%	
	職員に対する外国語力基準の設定割合	<u>100%</u>	<u>1.9%</u>	
【教育の改革的取組関連】	シラバスの英語化科目割合	<u>72.2%</u>	<u>9.7%</u>	

※スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）の検証まとめ（<https://www.jsps.go.jp/j-sgu/kensyo.html>）、  
 成果指標データ集（[https://www.jsps.go.jp/j-sgu/final\\_report.html](https://www.jsps.go.jp/j-sgu/final_report.html)）に基づき文部科学省で作成  
 ※非採択校の数値について、各指標の調査実施時点をもとに算出したものであり、採択校の最終実績と時点が異なる点に留意

# Progress in Internationalization

## 国際化の進展

THE世界大学ランキングにおける日本の「国際性」指標（平均値）の推移



	分野
1	教育 (Teaching)
2	研究 (Research)
3	被引用論文 (Citations)
4	国際性 (International Outlook)
5	産業界からの収入 (Industry Income)

<項目>

- 自国籍学生に対する外国人留学生比率 (2.5%)
- 自国籍教員に対する外国籍教員比率 (2.5%)
- 国際共同研究 (2.5%)
- 国内学生の留学割合 (2.5%) ※

※ コロナの影響に鑑み、2024年の指標では0%とされている。

【出典】 Times Higher Educationのウェブサイトを基に文部科学省にて作成

THEによる分析（以下、抜粋）

2016年以降、7回のランキングで、**日本の大学は「国際性」分野のスコアが大きく上昇**

THEは、これを文部科学省の**「スーパーグローバル大学創生支援事業」の効果**ではないかと説明

「国際性」スコアの伸びは、**タイプA（トップ型、13大学）が12ポイント以上、タイプB（グローバル化牽引型、24大学）が14ポイント以上。採択校以外のスコアが平均5ポイント上昇したことも、事業の波及効果**との見方

（引用元）THE世界大学ランキング日本版（2021年9月2日）  
<https://japanuniversityrankings.jp/topics/00202/index.html>

**日本の発展に資する**

**外国人留学生の定着・就職支援について**

# 留学生就職促進プログラム

令和7年度予算額：1億円  
(前年度予算額：1億円)



文部科学省

## ● 背景・課題

- ✓ 日本国内での就職を希望する外国人留学生は、単一回答の調査で43.8%、複数回答可の調査で58.0%を占めているが、国内の高等教育機関を卒業・修了した留学生のうち、実際に国内に就職した者の割合は、約30%に留まっている。留学生が日本国内で就職するにあたっての課題としては、留学生と企業間のミスマッチの存在が挙げられ、留学生側の視点からのハードルとしては、下記の2点が考えられる。
  - ・ **一定水準以上の日本語能力（特にビジネス日本語能力）**
  - ・ **日本企業における働き方や採用・労働慣行（長期雇用・年功制等のキャリア観や労働観等）に関する理解** の必要性
- ✓ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」、「教育振興基本計画」2023年6月16日、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」2023年4月27日での設定目標
  - ➔ **（2033年までに）外国人留学生の国内就職率を6割（国内進学者を除く）**に引き上げる。

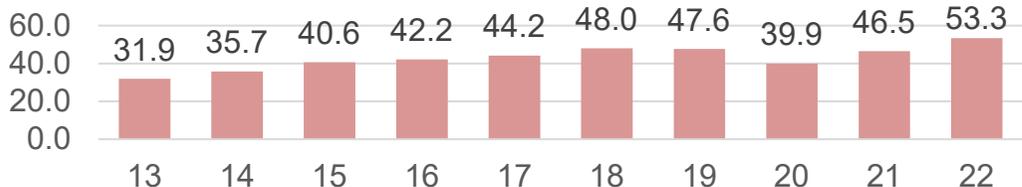
## 取組内容

大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「**ビジネス日本語**」、「**キャリア教育（日本企業論等）**」、「**中長期インターンシップ**」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、地域単位の取組に加えて、留学生の専攻や就職する企業の業種等に応じて、大学・企業等が地域横断的に連携して行う留学生の就職促進の取組を構築する。

従来からの取組に加えて、外国人留学生を対象とするインターンシップの効果的な実施や、外国人留学生の就職後の活躍促進に向けて、下記の各項目を反映したものとす。

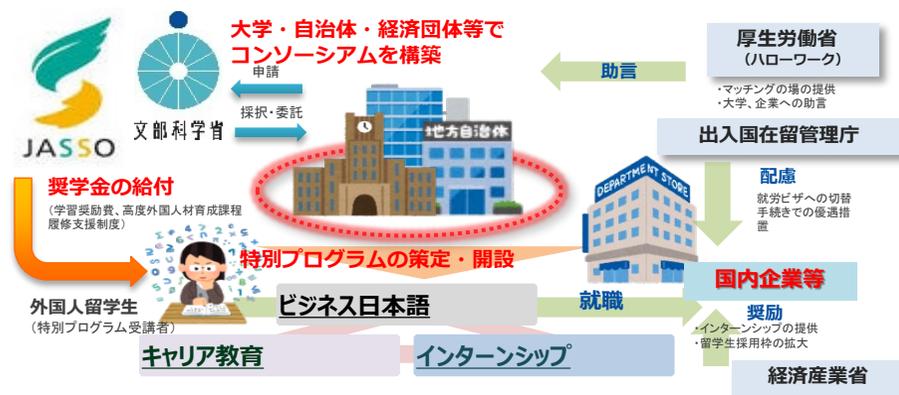
- ー 外国人留学生の受入れや支援等を担当する留学生センター等と学生に対し就職指導や求人情報を提供するキャリアセンター等の連携強化といった大学事務組織の(再)構成を促す。
- ー インターンシップ受入れに向け企業等からの相談に対応できる支援体制の構築を求める。
- ー 企業等の採用・人事労務担当者を対象に、留学生のインターンシップ受入れの好事例や高度外国人材の活躍促進等に係るセミナーをJV-Campus等のプラットフォームにより提供する。
- ー 起業活動支援の要素を含むものについては、内容に応じ審査の点に加点する。

高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合

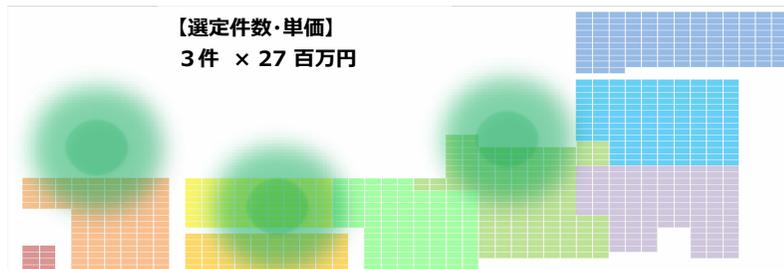


(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」

## 取組イメージ



【選定件数・単価】  
3件 × 27 百万円



# 留学生就職促進教育プログラム認定制度

## 事業概要：

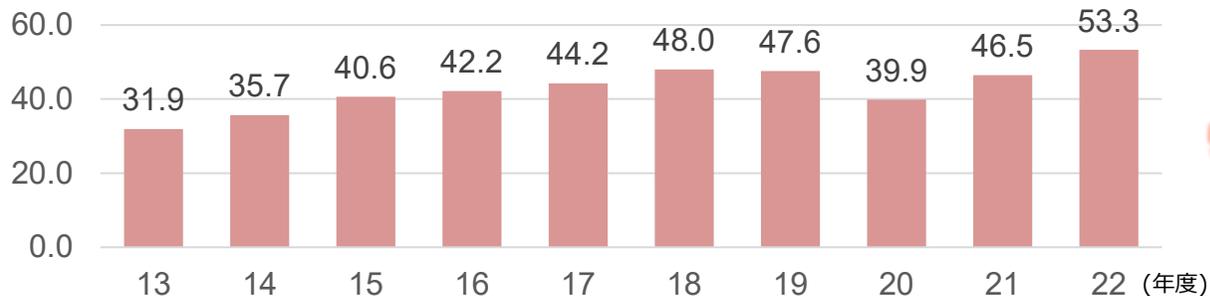
- 外国人留学生に対する「**日本語教育**」、「**キャリア教育**（日本企業論等）」、「**インターンシップ**」を一体として提供する**質の高い教育プログラム（留学生就職促進教育プログラム）**を文部科学省が認定。
- 関係省庁との連携により、産業界における本制度の認知度を高め、当プログラムの修了証明書を備えた**外国人留学生の国内企業等への就職を一層促進**することを目指す。

※ 認定された大学は、**留学生受入れ促進プログラム・高度外国人材育成課程履修支援制度の優先配分**の対象となる。

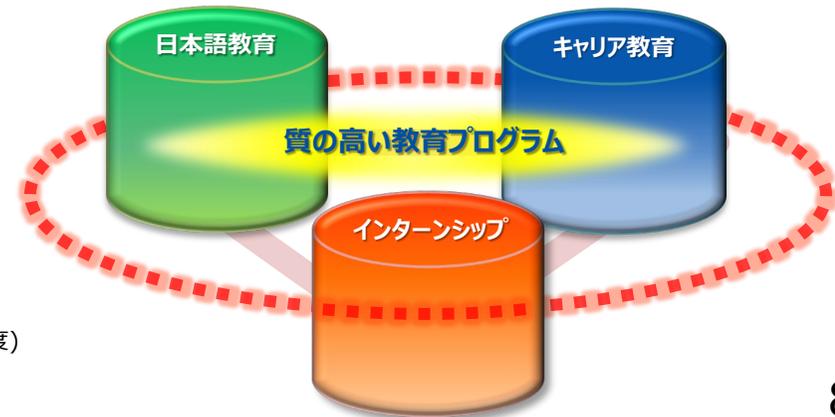
- 留学生就職促進教育プログラム認定制度に基づき、2021年秋頃までに認定を開始し、**2026年度末を目途に50以上の教育拠点での認定**を目指す。（「成長戦略フォローアップ」令和3年6月18日）2025年3月現在25拠点を認定
- 2025年度末までに我が国の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合50%**を目指す。（同上「【別添】工程表」）、同旨（「対日直接投資促進戦略」令和3年6月2日）
- （2033年までに）外国人留学生の国内就職率を6割（国内進学者を除く）**に引き上げる。（「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」、「教育振興基本計画」令和5年6月16日）、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」令和5年4月27日）

## 目標とする 成果

高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合



（出典）独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」



# 文部科学省認定「留学生就職促進教育プログラム」 群馬大学「グローバル・リーダーシップ・プログラム」7つの特徴

1. 「働く」「暮らす」の両側面から就職支援を考える
2. キャリア教育・コミュニケーション教育・インターンシップを一体として履修する
3. 全ての学部・大学院で正規課程として単位を認定する(全37科目)
4. 履修期間は1年。次の年にも履修でき、新鮮に学べる
5. 共修による相互理解・相互尊重、科学反応の生れる場に
6. 履修メリットを実感しながら自己実現を積み重ねる
7. プログラム履修修了時の特別措置がある

## 養成する人材像

2017年に産学官金からなるコンソーシアムで協議・決定。  
養成する人材を、「グローバル人材」として明確化。

①群馬県に愛着を持ち、群馬県の社会・経済・文化等の**持続可能性を高める**ことに貢献できる人材。

②群馬県を拠点に、グローバルな視点で高度人材として活躍する**グローバル地域創生の担い手**としての企画力・実践力を備える人材。

③生まれ育った文化や社会が異なる人々が、それぞれの特性を活かしながら、共に暮らし働く**多文化共生・ダイバーシティ社会**を生きる**コミュニケーション力・リーダーシップ**を備える人材。

全学組織の「GHKG推進室会議」と「キャリアサポート室会議」が協力して企画・運営を展開。  
企画・運営統括は、国家資格キャリアコンサルタント有資格者。キャリアサポート室長を兼務し、キャリアカウンセリングの実施と学生のキャリアサポートの全学支援体制を整備。

**実施体制:全学体制・キャリアサポート室と連携**  
(本プログラム企画・運営統括はキャリアサポート室長を兼務)  
オール群馬で推進(県内9高等教育機関・8地方公共団体・27民間団体等連携)

## 「グローバル・ハタラクラスぐんま」コンソーシアム

コンソーシアム加盟産学官金で役割分担して協働



## 【教育カリキュラム(グローバル・リーダーシップ・プログラム(GHKGカリキュラム))】

**年間350時間の特別プログラム**

すべての科目を単位化 大学間で単位互換制導入

**GHKGキャリア教育**

全11科目(学部5科目・大学院6科目)から1科目選択  
1科目 2単位 90時間

**GHKGコミュニケーション教育**

能力試験を実施能力別クラス  
全9科目(学部5科目・大学院4科目)から1科目に振分け  
1科目 1単位 45時間

**GHKGインターンシップ**

中長期インターンシップ  
2週間×2社 または 4週間×1社  
全16科目(学部12科目・大学院4科目)から2科目選択 180時間

**GHKGフォローアップセミナー**

20時間

**GHKGキャリアカウンセリング**

15時間

20~30年後の未来を考える

サステナビリティ ダイバーシティ

ESG 紛争と人権

DX 人的資本

学部2年~博士3年までのどの学年からでも履修可能

低学年の場合は複数年度でステップアップを図ることが可能

1年で完結

特別プログラム「グローバル・リーダーシップ・プログラム」の有効性は顕著  
国内就職はほぼ100%へ 県内就職は1割から6割へ  
多様な共創の学びを創出して効果を向上



※「全て受講」とは、1年間で、GHKG関連科目の「キャリア教育」1科目、「ビジネス日本語」1科目「インターンシップ」2科目を修了したことを示す。「一部受講」とは、これらの科目のうち一部の科目を修了したことを示す。

(1)外国人留学生と日本人学生との国際共修

(2)県内の9高等教育機関の学生との共修

(3)異なる学年・異なる専門領域との共修

(4)メンター制:現役生と修了生との共修

日本人学生の場合

- 就職活動に向けた準備を充実できる
  - (1)三省合意型インターンシップのうち、Type3またはType4の多様なインターンシップに参加できる。
  - (2)群馬県で大学生活を送る意味をキャリアビジョンに明示できるようになる。
  - (3)産官学金協働で進める特別プログラムという環境下で人的ネットワークを広げることができる。
  - (4)多様な企業・団体・自治体等の多彩なグローバル展開を体験的に学べる。
- ダイバーシティ推進の担い手としての体験を積める
  - (5)自分がマイノリティとなる環境を体験し、切磋琢磨できる。 等

外国人留学生の場合

- プログラム履修期間
  - (1)受給型奨学金あり(プログラム生対象・人数設定あり)
    - 外国人留学生受入れ促進プログラム(文部科学省外国人留学生学習奨励費)
    - 高度外国人材育成課程履修支援制度(履修支援金)の優先配分の対象
- プログラム修了後、卒業時
  - (2)在留資格変更における優遇措置(就職時の提出書類の軽減等)
  - (3)起業希望者には、起業準備のための在留資格「特定活動」の期間を優遇(プログラム修了者は最長2年。通常は最長1年。)
  - (4)高度人材ポイントへの加点(群馬大学の場合)
    - 世界大学ランキングに基づき、高度専門職1号の優遇措置の対象となるためのボーナスポイントの加点。

7. プログラム履修修了時の特別措置

教育プログラム単位の修得状況を示す「成績証明書」から、学生がどのような能力を習得したかを示す「学習歴」へと対外的に証明する。

- (1)プログラム修了証の交付
- (2)デジタルバッジの付与
- (3)プログラム修了証明書を学位記伝達式で各学部・研究科長より伝達



## 1. 参加学生の自己実現—就職したいところに就職できるという実感—

### ■外国人留学生の就職先の例

(株)SUBARU (株)日立製作所 日立オートモティブシステムズ(株) (株)ミツバ (株)日産オートモーティブテクノロジー  
小倉クラッチ(株) 太陽誘電(株) (株)両毛システムズ (株)キーエンス (株)セブン・イレブン・ジャパン イオンモール(株)  
(株)ヤマダ電機 等多数

## 2. GHKGとの協働が、企業の採用方針に影響

■(例) 東京に本社がある小売・サービス業が、群馬県エリア採用と外国人留学生の積極採用を募集要項に明記へ。  
GHKGインターンシップをきっかけに、県内企業が三省合意型インターンシップのType3, 4の実施に着手。

## 3. 地域の多文化共生のまちづくりにGHKG生が主体的に貢献

■健康、防災、暮らしに関するワークショップとガイドブックをGHKG生が専門性を活かして展開

## 4. 取組への国内外からの問い合わせが急増

国内 大学等高等教育機関 経済団体(経済同友会、国際協力機構(JICA)  
自治体、各県の経済団体等、中小企業団体等  
国際 日独産業協力推進委員会、日アセアンビジネスウィーク  
海外 韓国、ドイツ、ベトナム等アセアン諸国、アメリカ、オーストラリア等



# 留学生就職促進プログラム受託機関及び参画機関 (H29-R3)

令和4年3月現在

受託機関 (申請大学)	参画機関		
	大学	地方公共団体	民間団体等
北海道大学	北海道科学大学	北海道	キャリアバンク(株)、アドソル日進(株)、(株)メイテック、岩田地崎建設(株)、三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)、高砂熱学工業(株)、アーク・システム・ソリューションズ(株)、北都システム(株)、(株)北海道アルバイト情報社
東北大学	宮城学院女子大学、東北工業大学、東北学院大学、東北福祉大学、宮城大学、仙台高等専門学校	宮城県、仙台市、宮城労働局	仙台商工会議所、(一社)東北経済連合会、宮城県中小企業団体中央会、東北大学校友会、日本貿易振興機構仙台貿易情報センター、国際協力機構東北市民参加協力課
山形大学	東北公益文科大学	山形県	山形県国際交流人材育成推進協議会
群馬大学	群馬県立女子大学、高崎経済大学、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学、関東学園大学、上武大学、高崎商科大学、高崎健康福祉大学、群馬工業高等専門学校	群馬県、群馬県警察本部、前橋市、高崎市、桐生市、太田市、川場村、渋川市、群馬労働局	群馬県観光物産国際協会、前橋市国際交流協会、高崎市国際交流協会、桐生市国際交流協会、群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会、群馬県経営者協会、群馬県酒造組合、群馬県経済同友会、上毛新聞社、群馬テレビ(株)、(株)エフエム群馬、サンデンホールディングス(株)、永井酒造(株)、(株)田園プラザ川場増田煉瓦(株)、グリーンリーフ(株)、鳥山畜産食品(株)、(株)前田設備、(株)群馬銀行、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)群馬貿易情報センター、(株)東和銀行、(独)国際協力機構東京・高崎分室、日本ミシュラン(株)、(株)セブンイレブン・ジャパン
東洋大学	島根大学、金沢星稜大学	島根県、石川県、新潟県、日上市	(一社)島根県経営者協会、いしかわ就職定住総合サポートセンター、(公財)日立地区産業支援センター、(一社)日本国際化推進協会、東洋大学グローバルサービス(株)
横浜国立大学	横浜国立大学	神奈川県、横浜市	(公財)神奈川県産業振興センター、(一社)神奈川県商工会議所連合会、神奈川県商工会連合会、神奈川県中小企業団体中央会、横浜商工会議所、(一社)横浜市工業会連合会、(公財)横浜企業経営支援財団、(株)浜銀総合研究所、(公財)横浜市国際交流協会・国際学生会館、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)横浜貿易情報センター、(一社)神奈川県経営者協会、(一社)神奈川ニュービジネス協議会
金沢大学	信州大学	石川県、長野県、福井県、富山県	北陸経済連合会、(一社)長野県経営者協会、(株)北陸銀行、(株)八十二銀行、(株)福井銀行、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)金沢貿易情報センター、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)長野貿易情報センター
静岡大学	常葉大学、静岡理工科大学、静岡英和学院大学、沼津工業高等専門学校、静岡県立大学、静岡産業大学	静岡県、静岡市、浜松市、静岡労働局	(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアム、(公社)静岡県国際経済振興会(SIBA)、(公財)静岡県国際交流協会、(一社)静岡県経営者協会、(公財)就職支援財団、(一財)静岡経済研究所、アジアブリッジ企業連絡会(株)アルバイトタイムス、(株)はまぞう、静岡県行政書士会、(一社)静岡県信用金庫協会、(公財)浜松国際交流協会
名古屋大学	名古屋工業大学、岐阜大学、名城大学、南山大学、愛知県立大学	愛知県、岐阜県	愛知県経営者協会、(一社)岐阜県経営者協会、中部経済同友会、(一社)中部経済連合会、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)岐阜貿易情報センター、愛知県社会保険労務士会
関西大学	大阪大学、大阪市立大学、大阪府立大学	大阪府、吹田市	(公財)大阪府国際交流財団、(公財)吹田市国際交流協会、(公財)箕面市国際交流協会、(公社)関西経済連合会<グローバル人材活用運営協議会>、大阪商工会議所、(一財)大阪労働協会、大阪外国人雇用サービスセンター、大阪府行政書士会、(株)りそな銀行、(株)池田泉州銀行、三井不動産関西支社、パナソニック(株)、(株)日立ハイテクノロジーズ、カワソーテックセル(株)、(株)i-plug、フォースパレー・コンシエルジュ(株)<TOP CAREER>、(特非)グローバル人材開発センター、(株)トモノカイ、(行)第一総合事務所、(株)NPCコーポレーション、(独)都市再生機構西日本支社<UR都市機構>、(株)レオパレス21、ユニヴ・ライフ(株)<UNIVLIFE>、関西大学生協同組合、(株)ネクステージ<NEXTAGE CO,LTD.>、(特非)OUEN Japan、コミュニケーション学院、(公財)日本漢字能力検定協会、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部、大阪中小企業投資育成(株)、南海不動産(株)、(公財)大阪国際交流センター、京丹後市国際交流協会
愛媛大学	—	愛媛県	愛媛県国際交流協会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県経済同友会、愛媛県中小企業家同友会、(一社)えひめ若年人材育成推進機構、(特非)ワークライフ・コラボ、経済団体の会員企業、サポート協力企業(214社)
熊本大学	—	熊本県	(一社)熊本県情報サービス産業協会、(一社)熊本県工業連合会、熊本県産業振興協議会セミコンIT産業部会、熊本商工会議所

# 留学生就職促進プログラム受託機関及び参画機関 (R2-4)

令和3年4月現在

受託機関 (申請大学)	参画機関		
	大学	地方公共団体	民間団体等
東京大学	東京理科大学	—	(一財)産学協働イノベーション人材育成協議会
山梨大学	—	山梨県、甲府市	(一社)山梨ニュービジネス協議会、(一社)山梨県情報通信業協会、(一社)山梨県機械電子工業会、山梨県中小企業団体中央会
神戸大学	—	—	(公社)兵庫工業会、(公社)関西経済連合会、(一社)産学協働イノベーション人材育成協議会、(一社)大学コンソーシアムひょうご神戸

# 留学生就職促進プログラム受託機関及び参画機関 (R5-)

令和6年2月現在

受託機関 (申請大学)	参画機関		
	大学	地方公共団体	民間団体等
長崎大学	佐世保工業高等専門学校、長崎県立大学、長崎総合科学大学、長崎純心大学、活水女子大学、鎮西学院大学、長崎国際大学、長崎短期大学、長崎外国語大学、長崎女子短期大学	長崎県、長崎市、佐世保市、大村市、諫早市、長与町	長崎市経営戦略推進会議、長崎商工会議所、長崎経済同友会、長崎県経営者協会、長崎青年会議所、佐世保青年会議所、長崎県国際交流協会、長崎親善協会、長崎県医師会長崎YMCA松藤育英奨学基金
東洋大学	—	石川県、新潟県、長岡市、館林市、行方市、上市町、文京区、北区(東京都)、川越市、朝霞市	いしかわ就職・定住総合サポートセンター、新潟県外国人材受入サポートセンター、官民共創スペース NETSUGEN、(株)セブン銀行、東京東信用金庫、城北信用金庫、日本無機(株)、南三陸ホテル観洋、(株)ジャングルデリバリー、京三電機(株)、(株)狭山金型製作所、信州別所温泉旅宿上松や、光洋機械産業(株)、(株)展智ビジネスリンク、ダイヤ工業(株)、ken合同会社、東洋大学グローバルサービス(株)
愛媛大学	—	愛媛県	(独)日本貿易振興機構(JETRO)愛媛貿易情報センター、愛媛県国際交流協会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛経済同友会、愛媛県中小企業家同友会、(一社)えひめ若年人材育成推進機構、(特非)ワークライフ・コラボ、アビリティセンター(株)

## 【東洋大学】

留学生(Aさん) 中国出身 富山県上市町 地方公共団体

富山県上市町「地域おこし協力隊」の外国人隊員として着任し、観光やイベント情報の広報を担当。今後、インターンシップの企画・運営を担う予定。

## 【金沢大学】

留学生(Bさん) グアテマラ出身 石川県金沢市 観光業

金沢市の観光関係の企業に就職し、外国人向けのツアーガイドの実施やホテルの手配の他、外国人向けの動画を作成し、インバウンドの増加に繋げている。

## 【信州大学】

留学生(Cさん) フランス出身 長野県東御市 製造業

地元の機器メーカー就職。繊維学の専門性を活かし、新素材の紹介ドキュメントの作成に従事するとともに、海外市場のマーケティング等を担当し、当該企業のグローバルな展開を支えている。

## 【熊本大学】

留学生(Dさん) 中国出身 熊本県熊本市 金融業

地元の銀行に就職し、窓口業務を行うほか、金融商品のセールスを行うなど、地域を支える人材として活躍している